

平成30年度財政状況

—国民年金・基礎年金制度—

1. 収支状況	
(1) 基礎年金勘定の収支状況	1
(2) 基礎年金の制度別給付状況及び負担状況	2
(3) 国民年金勘定の収支状況	3
2. 給付状況	
(1) 受給権者数、年金総額、老齢年金受給権者平均年金額及び平均加入期間	5
(2) 老齢年金受給権者の年齢構成	8
(3) 老齢年金受給権者年金月額分布	9
3. 被保険者状況(第1号被保険者、第3号被保険者別)	
(1) 被保険者数、被保険者平均年齢	10
(2) 被保険者の分布(第1号被保険者)	11
(3) 被保険者の分布(第3号被保険者)	14
(4) 保険料納付率	17
4. 積立金の運用状況について	18
5. 財政検証における将来見通しとの比較	
(1) 国民年金勘定の収支状況の比較	19
(2) 国民年金の被保険者数及び基礎年金の受給者数の比較	20
(3) 財政指標の比較	21
※ 提出資料の元となるデータの精度と信頼性の確保に関する資料	25

国民年金（基礎年金） 平成30年度財政状況等の概要

1. 収支状況

(1) 基礎年金勘定の収支状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度との比較 (伸び率%)	
収 入	収入総額	223,465 億円	232,930 億円	240,055 億円	244,768 億円	250,988 億円	6,220 億円	(2.5%)
	拠出金等収入	218,287	224,818	231,378	234,874	241,031	6,157	(2.6%)
	基礎年金拠出金	215,134	221,572	227,915	231,274	237,280	6,006	(2.6%)
	特別国庫負担相当額	3,153	3,246	3,463	3,600	3,750	151	(4.2%)
	運用収入	95	51	49	15	15	△ 0	(△ 0.1%)
	積立金より受入	5,039	8,014	8,585	9,829	9,855	27	(0.3%)
	その他	45	48	44	50	86	36	(72.6%)
支 出	支出総額	216,327	224,628	231,726	235,998	238,644	2,646	(1.1%)
	基礎年金給付費(本来分)	199,860	209,349	216,833	224,089	229,047	4,958	(2.2%)
	基礎年金相当給付費 (基礎年金交付金)	16,461	15,275	14,891	11,905	9,594	△ 2,312	(△ 19.4%)
	その他	6	4	2	3	4	0	(9.1%)
収 支 残		7,138	8,302	8,329	8,770	12,344	3,573	(40.7%)
年 度 末 積 立 金		31,892	32,181	31,926	30,867	33,355	2,488	(8.1%)
拠出金算定対象者数		54,056 千人	54,089 千人	54,239 千人	54,445 千人	54,688 千人	243 千人	(0.4%)
拠出金単価(月額)		33,146 円	34,198 円	34,870 円	35,509 円	35,805 円	296 円	(0.8%)
保険料相当額(月額)		16,573 円	17,099 円	17,435 円	17,754 円	17,902 円	148 円	(0.8%)

注1：平成27年度から令和6年度まで、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金へ任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分により基礎年金拠出金の軽減が行われるが、上記の拠出金単価(月額)には軽減前の額を計上している。

注2：保険料相当額(月額)は、拠出金単価×(1-国庫負担割合(50%))で計算している。

(2) 基礎年金の制度別 給付状況及び負担状況

給付状況（平成30年度確定値^{注1}）

基礎年金給付費 （本来分）	基礎年金相当 給付費（旧法分） （基礎年金交付金）	給付対象者					合 計
		国民年金	厚生年金	国家公務員 共 済 組 合	地方公務員 共 済 組 合	私立学校 教 職 員 共 済 制 度	
228,990 億円	9,702 億円	3,778 億円	4,477 億円	454 億円	956 億円	37 億円	238,692 億円

負担状況（平成30年度確定値^{注1}）

基礎年金拠出金	拠出対象者					特別国庫負担	合 計
	国民年金	厚生年金	国家公務員 共 済 組 合	地方公務員 共 済 組 合	私立学校 教 職 員 共 済 制 度		
234,971 億円 （ 1,557 ）	29,413 億円 （ 97 ）	183,059 億円 （ 1,300 ）	5,707 億円 （ 41 ）	14,295 億円 （ 102 ）	2,498 億円 （ 18 ）	3,721 億円	238,692 億円
（拠出金算定 対象者数）	(1号) 6,846 千人	(2号) 35,019 千人 (3号) 7,587 千人	(2号) 1,020 千人 (3号) 308 千人	(2号) 2,736 千人 (3号) 591 千人	(2号) 500 千人 (3号) 82 千人		54,688 千人 (1号 6,846 2号 39,274 3号 8,568)

注1：上記確定値に対して、1頁の収支状況の内訳における金額は、平成30年度に係る概算値と平成28年度に係る精算額を合計したもの等であり、異なるものとなる。

注2：負担状況の基礎年金拠出金の額は、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金へ任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分による基礎年金拠出金の軽減をする前の額である。なお、（ ）内の額は、軽減額である。

基礎年金拠出金単価 35,805円（軽減前の基礎年金拠出金から計算した値）

(参考) 国民年金の被保険者数、基礎年金の受給権者数の状況

老齢基礎年金受給権者数	34,086千人	（平成31年3月末現在、みなし老齢基礎年金受給権者を含む、推計値）
障害基礎年金受給権者数	2,124千人	（ 同 上 、みなし障害基礎年金受給権者を含む、推計値）
遺族基礎年金受給権者数	218千人	（ 同 上 、みなし遺族基礎年金受給権者を含む、推計値）
被保険者数合計	64,989千人	（平成31年3月末現在）
第1号被保険者数（任意加入含む）	14,711千人	（ 同 上 ）
第2号被保険者数	41,811千人	（ 同 上 ）
第3号被保険者数	8,467千人	（ 同 上 ）

(3) 国民年金勘定の収支状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度との比較 (伸び率 %)
		億円	億円	億円	億円	億円	億円
収 入	収入総額	45,572	42,312	44,278	41,711	39,302	△2,408 (△5.8%)
	[時価ベース]	[52,728]	[36,146]	[46,225]	[44,306]	[37,331]	△6,975 (△15.7%)
	保険料	16,255	15,139	15,069	13,964	13,904	△60 (△0.4%)
	国庫負担	19,283	18,094	19,966	19,363	18,207	△1,156 (△6.0%)
	運用収入	2,710	2,750	2,907	3,297	3,300	4 (0.1%)
	[時価ベース]	[9,865]	[△3,417]	[4,854]	[5,892]	[1,329]	△4,563 (△77.5%)
	(再掲 年金積立金管理運用 独立行政法人納付金)	(2,709)	(2,750)	(2,907)	(3,296)	(3,300)	4 (0.1%)
	基礎年金交付金	7,198	6,190	5,593	4,728	3,822	△906 (△19.2%)
	積立金より受入	-	-	650	250	-	△250 (△100.0%)
	独立行政法人福祉医療機構納付金	115	132	87	104	61	△43 (△41.6%)
その他	12	8	6	5	9	4 (75.9%)	
支 出	支出総額	44,682	41,155	43,785	41,578	38,103	△3,475 (△8.4%)
	給付費	8,276	7,311	6,400	5,541	4,770	△772 (△13.9%)
	基礎年金拠出金	34,992	32,400	35,935	34,571	32,103	△2,468 (△7.1%)
	その他	1,414	1,444	1,450	1,466	1,230	△236 (△16.1%)
収 支 残		890	1,158	493	133	1,200	1,067 (803.9%)
[時価ベース]		[8,046]	[△5,009]	[2,440]	[2,728]	[△772]	△3,500 (△128.3%)
業務勘定から積立金への繰入		129	110	110	64	105	41 (65.0%)
年度末積立金		71,965	73,233	73,186	73,132	74,437	1,305 (1.8%)
[時価ベース]		[92,667]	[87,768]	[89,668]	[92,210]	[91,543]	△667 (△0.7%)
積立金運用利回り [時価ベース]		11.79%	△3.72%	5.63%	6.70%	1.46%	△5.24%
特記事項		<p>○運用収入は、年金積立金管理運用独立行政法人納付金を含むものである。</p> <p>○上記の[]内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す国民年金の特別会計の決算とは異なる。(時価ベースで評価した収支残に業務勘定から積立金への繰入を加え積立金より受入を控除したものは、年金積立金の当年度の時価の増減額に一致。)</p> <p>○平成30年度の収支状況は、平成30年度決算(令和元年8月公表)及び「年金積立金の運用状況について」(令和元年10月)に基づき作成している。</p> <p>○平成26年度より福祉年金勘定が国民年金勘定に統合されたが、上記表の平成26～30年度の数値は、旧福祉年金勘定分を除いた額である。</p> <p>○平成27年度から令和6年度まで、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金へ任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分により基礎年金拠出金の軽減が行われている。</p>					

(参考)保険料収入の内訳

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度との比較 (伸び率 %)	
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
保険料収入	16,255	15,139	15,069	13,964	13,904	△ 60	(△ 0.4%)
現年度保険料	14,997	14,037	14,280	13,237	13,153	△ 83	(△ 0.6%)
(再掲)前納保険料	6,123	5,404	5,666	5,047	5,029	△ 18	(△ 0.4%)
過年度保険料	1,258	1,102	790	728	751	23	(3.2%)
(再掲)追納保険料	313	311	268	244	255	11	(4.6%)

注)再掲の「前納保険料」及び「追納保険料」については、歳入代理店等による収納分のみを計上しており、納付受託機関分を含まない。

注)再掲の「前納保険料」には、6ヵ月分納分、1年度分前納分、2年度分前納分のほかに、口座振替の早割(当月保険料を当月末引落し)分による納付も含む。

2. 給付状況（新法基礎年金と旧法国民年金とを合計したもので、被用者年金のみなし基礎年金に係る受給権者数及び年金総額等は含まれていない。）
 (1)受給権者数、年金総額、老齢年金受給権者平均年金月額および平均加入期間

①受給権者数、年金総額

			平成27年3月末	平成28年3月末	平成29年3月末	平成30年3月末	平成31年3月末	前年度との比較（伸び率 %）
受給権者	受給権者数	計	千人 32,997	千人 33,832	千人 34,470	千人 35,469	千人 35,933	千人 464 (1.3 %)
		老齢年金・25年以上 通算老齢年金・25年未満	30,069	30,964	31,657	32,247	32,664	417 (1.3 %)
		障害年金 遺族年金	712 1,959	625 1,991	542 2,025	927 2,056	945 2,088	18 (1.9 %) 32 (1.6 %)
	年金総額	計	億円 216,663	億円 225,500	億円 230,966	億円 236,514	億円 240,297	億円 3,783 (1.6 %)
		老齢年金・25年以上 通算老齢年金・25年未満	196,342	204,948	210,352	214,839	218,361	3,523 (1.6 %)
		障害年金 遺族年金	1,578 16,853	1,407 17,264	1,227 17,533	2,127 17,753	2,162 18,002	38 (1.8 %) 249 (1.4 %)
全額支給	受給権者数	計	千人 32,404	千人 33,224	千人 33,853	千人 34,834	千人 35,289	千人 455 (1.3 %)
		老齢年金・25年以上 通算老齢年金・25年未満	29,768	30,646	31,324	31,898	32,304	406 (1.3 %)
		障害年金 遺族年金	710 1,822	623 1,853	540 1,887	918 1,919	936 1,953	18 (1.9 %) 33 (1.7 %)
	年金総額	計	億円 212,993	億円 221,704	億円 227,110	億円 232,596	億円 236,335	億円 3,739 (1.6 %)
		老齢年金・25年以上 通算老齢年金・25年未満	194,669	203,158	208,481	212,882	216,343	3,461 (1.6 %)
		障害年金 遺族年金	1,574 15,738	1,403 16,132	1,224 16,407	2,104 16,638	2,141 16,893	37 (1.8 %) 255 (1.5 %)
一部支給	受給権者数	計	千人 5	千人 5	千人 5	千人 5	千人 5	千人 △ 0 (△ 3.2 %)
		老齢年金・25年以上 通算老齢年金・25年未満	-	-	-	-	-	- (- %)
		障害年金 遺族年金	5	5	5	5	5	△ 0 (△ 3.2 %)
	年金総額	計	億円 48	億円 47	億円 47	億円 47	億円 45	億円 △ 2 (△ 3.3 %)
		老齢年金・25年以上 通算老齢年金・25年未満	-	-	-	-	-	- (- %)
		障害年金 遺族年金	48	47	47	47	45	△ 2 (△ 3.3 %)
停止額	計	億円 27	億円 27	億円 26	億円 26	億円 25	億円 △ 1 (△ 4.3 %)	
	老齢年金・25年以上 通算老齢年金・25年未満	-	-	-	-	-	- (- %)	
	障害年金 遺族年金	27	27	26	26	25	△ 1 (△ 4.3 %)	
全額停止	受給権者数	計	千人 587	千人 602	千人 613	千人 631	千人 639	千人 8 (1.3 %)
		老齢年金・25年以上 通算老齢年金・25年未満	301	319	333	349	360	11 (3.1 %)
		障害年金 遺族年金	2 132	2 133	2 132	9 131	9 131	0 (3.9 %) △ 0 (△ 0.4 %)
	年金総額	計	億円 3,623	億円 3,749	億円 3,810	億円 3,872	億円 3,917	億円 45 (1.2 %)
		老齢年金・25年以上 通算老齢年金・25年未満	1,673	1,790	1,871	1,957	2,018	61 (3.1 %)
		障害年金 遺族年金	4 1,067	4 1,085	3 1,079	20 1,069	21 1,064	1 (3.7 %) △ 5 (△ 0.4 %)
特記事項			平成29年度以降において、新法基礎年金について老齢基礎年金の受給資格期間を原則として25年以上有する者は「老齢年金・25年以上」に、それ以外の者は「通算老齢年金・25年未満」に計上している。(以下同様)					

②受給権者数、年金総額(繰上げ支給・繰下げ支給の状況)

				平成27年3月末	平成28年3月末	平成29年3月末	平成30年3月末	平成31年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)
男女合計	繰上げ支給	受給権者数	計	千人 4,992	千人 4,837	千人 4,663	千人 4,498	千人 4,326	千人 △ 173 (△ 3.8 %)
			老齢年金・25年以上	4,708	4,590	4,452	4,312	4,165	△ 147 (△ 3.4 %)
			通算老齢年金・25年未満	284	247	211	186	160	△ 26 (△ 13.8 %)
		年金総額	計	億円 23,702	億円 23,485	億円 22,919	億円 22,332	億円 21,695	億円 △ 637 (△ 2.9 %)
		老齢年金・25年以上	23,131	22,982	22,487	21,948	21,361	△ 587 (△ 2.7 %)	
		通算老齢年金・25年未満	572	503	432	385	335	△ 50 (△ 13.0 %)	
	繰下げ支給	受給権者数	計	千人 364	千人 381	千人 401	千人 425	千人 453	千人 28 (6.6 %)
			老齢年金・25年以上	364	381	401	425	451	26 (6.2 %)
		通算老齢年金・25年未満	-	-	-	-	2	2 (- %)	
年金総額		計	億円 3,397	億円 3,558	億円 3,719	億円 3,912	億円 4,137	億円 225 (5.7 %)	
	老齢年金・25年以上	3,397	3,558	3,719	3,912	4,133	221 (5.6 %)		
	通算老齢年金・25年未満	-	-	-	-	4	4 (- %)		
男性	繰上げ支給	受給権者数	計	千人 1,428	千人 1,410	千人 1,379	千人 1,356	千人 1,331	千人 △ 25 (△ 1.8 %)
			老齢年金・25年以上	1,400	1,387	1,361	1,337	1,312	△ 25 (△ 1.8 %)
			通算老齢年金・25年未満	28	23	19	19	19	△ 0 (△ 0.5 %)
		年金総額	計	億円 7,369	億円 7,399	億円 7,281	億円 7,178	億円 7,074	億円 △ 104 (△ 1.5 %)
		老齢年金・25年以上	7,314	7,353	7,244	7,138	7,033	△ 105 (△ 1.5 %)	
		通算老齢年金・25年未満	55	46	37	40	41	1 (2.8 %)	
	繰下げ支給	受給権者数	計	千人 188	千人 197	千人 208	千人 221	千人 237	千人 16 (7.1 %)
			老齢年金・25年以上	188	197	208	221	236	15 (6.7 %)
		通算老齢年金・25年未満	-	-	-	-	1	1 (- %)	
年金総額		計	億円 1,856	億円 1,941	億円 2,026	億円 2,131	億円 2,258	億円 127 (5.9 %)	
	老齢年金・25年以上	1,856	1,941	2,026	2,131	2,256	124 (5.8 %)		
	通算老齢年金・25年未満	-	-	-	-	2	2 (- %)		
女性	繰上げ支給	受給権者数	計	千人 3,565	千人 3,427	千人 3,283	千人 3,142	千人 2,994	千人 △ 148 (△ 4.7 %)
			老齢年金・25年以上	3,309	3,203	3,091	2,975	2,853	△ 122 (△ 4.1 %)
			通算老齢年金・25年未満	256	223	192	167	141	△ 26 (△ 15.3 %)
		年金総額	計	億円 16,333	億円 16,087	億円 15,638	億円 15,154	億円 14,621	億円 △ 533 (△ 3.5 %)
		老齢年金・25年以上	15,817	15,629	15,242	14,809	14,328	△ 482 (△ 3.3 %)	
		通算老齢年金・25年未満	517	458	396	345	294	△ 51 (△ 14.8 %)	
	繰下げ支給	受給権者数	計	千人 176	千人 184	千人 193	千人 204	千人 216	千人 12 (5.9 %)
			老齢年金・25年以上	176	184	193	204	216	11 (5.6 %)
		通算老齢年金・25年未満	-	-	-	-	1	1 (- %)	
年金総額		計	億円 1,541	億円 1,618	億円 1,693	億円 1,781	億円 1,879	億円 98 (5.5 %)	
	老齢年金・25年以上	1,541	1,618	1,693	1,781	1,878	96 (5.4 %)		
	通算老齢年金・25年未満	-	-	-	-	2	2 (- %)		
特 記 事 項									

③老齢年金受給権者平均年金月額および平均加入期間(受給権者)

		平成27年3月末	平成28年3月末	平成29年3月末	平成30年3月末	平成31年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)
男女 合計	老齢年金平均年金月額 (老齢相当・25年以上)	円 54,414	円 55,157	円 55,373	円 55,518	円 55,708	円 190 (0.3 %)
	老齢年金平均加入期間 (老齢相当・25年以上)	月 373	月 377	月 381	月 384	月 388	月 3 (0.8 %)
男性	老齢年金平均年金月額 (老齢相当・25年以上)	円 58,218	円 58,780	円 58,806	円 58,754	円 58,775	円 21 (0.0 %)
	老齢年金平均加入期間 (老齢相当・25年以上)	月 410	月 413	月 416	月 419	月 421	月 2 (0.6 %)
女性	老齢年金平均年金月額 (老齢相当・25年以上)	円 51,455	円 52,339	円 52,708	円 53,013	円 53,342	円 328 (0.6 %)
	老齢年金平均加入期間 (老齢相当・25年以上)	月 345	月 349	月 354	月 358	月 362	月 4 (1.1 %)
特記事項							

④老齢年金受給権者平均年金月額および平均加入期間(新規裁定者)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度との比較 (伸び率 %)
男女 計	老齢年金平均年金月額 (新規裁定)	円 51,033	円 51,859	円 52,336	円 49,896	円 53,572	円 3,676 (7.4 %)
	老齢年金平均加入期間 (新規裁定)	月 400	月 403	月 405	月 389	月 414	月 24 (6.2 %)
男 性	老齢年金平均年金月額 (新規裁定)	円 51,504	円 52,141	円 52,639	円 51,249	円 53,294	円 2,044 (4.0 %)
	老齢年金平均加入期間 (新規裁定)	月 417	月 417	月 417	月 410	月 423	月 13 (3.3 %)
女 性	老齢年金平均年金月額 (新規裁定)	円 50,694	円 51,635	円 52,102	円 48,860	円 53,826	円 4,966 (10.2 %)
	老齢年金平均加入期間 (新規裁定)	月 388	月 392	月 396	月 374	月 405	月 31 (8.4 %)
特記事項		特別支給の老齢厚生年金の受給権者が65歳に到達した以降、老齢基礎年金を受給するようになった場合は、新規裁定に計上していない。 また、老齢年金・25年以上に係る新規裁定者を計上している。					

(2) 老齡年金受給権者の年齢構成

(平成31年3月末)

年 齢 階 級	男 性		女 性		計	
		割 合		割 合		割 合
歳以上 歳未満	千人	%	千人	%	千人	%
60 ~ 65	127	0.9	145	0.8	272	0.8
65 ~ 70	3,773	26.5	4,186	22.7	7,959	24.4
70 ~ 75	3,686	25.9	4,188	22.7	7,874	24.1
75 ~ 80	2,993	21.0	3,696	20.0	6,689	20.5
80 ~ 85	2,083	14.6	2,940	15.9	5,023	15.4
85 ~ 90	1,174	8.3	2,094	11.4	3,268	10.0
90 ~	392	2.8	1,187	6.4	1,579	4.8
合 計	14,228	100.0	18,436	100.0	32,664	100.0
平 均 年 齢	75.3 歳		76.9 歳		76.2 歳	
特 記 事 項	老齡年金・25年以上に係る受給権者を計上している。					
統計調査の方法	全 数 統 計					

(3) 老齢年金受給権者年金月額の分布

①受給権者計

(平成31年3月末)

年金月額階級			老齢年金・25年以上						通算老齢年金・25年未満					
			男 性		女 性		計		男 性		女 性		計	
			千人	割合 %	千人	割合 %	千人	割合 %	千人	割合 %	千人	割合 %	千人	割合 %
0	～	1	13	0.1	70	0.4	83	0.3	42	12.4	120	19.7	162	17.1
1	～	2	62	0.4	253	1.4	315	1.0	141	41.7	240	39.6	382	40.4
2	～	3	225	1.6	766	4.2	992	3.0	116	34.4	166	27.4	283	29.9
3	～	4	724	5.1	2,359	12.8	3,083	9.4	35	10.2	62	10.2	96	10.2
4	～	5	1,338	9.4	3,366	18.3	4,705	14.4	4	1.3	17	2.8	21	2.3
5	～	6	3,053	21.5	4,441	24.1	7,494	22.9	0	0.1	1	0.2	1	0.1
6	～	7	8,446	59.4	5,759	31.2	14,205	43.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7	～		366	2.6	1,422	7.7	1,787	5.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計			14,228	100.0	18,436	100.0	32,664	100.0	339	100.0	606	100.0	945	100.0
年金月額の平均			5.9 万円		5.3 万円		5.6 万円		2.0 万円		1.9 万円		1.9 万円	
特 記 事 項														
統計調査の方法			全 数 統 計											

②(再掲)基礎のみ共済なし・旧国年(5年年金除く)

年金月額階級			老齢年金・25年以上						通算老齢年金・25年未満					
			男 性		女 性		計		男 性		女 性		計	
			千人	割合 %	千人	割合 %	千人	割合 %	千人	割合 %	千人	割合 %	千人	割合 %
0	～	1	1	0.1	36	0.8	38	0.6	20	23.4	89	21.3	108	21.7
1	～	2	11	1.0	109	2.2	119	2.0	29	34.6	153	36.9	183	36.5
2	～	3	42	3.7	318	6.6	360	6.0	21	25.3	112	26.9	133	26.6
3	～	4	184	16.5	1,062	22.0	1,246	21.0	11	12.6	45	10.9	56	11.2
4	～	5	212	19.0	880	18.2	1,092	18.4	3	3.7	15	3.7	19	3.7
5	～	6	204	18.3	977	20.2	1,182	19.9	0	0.3	1	0.2	1	0.2
6	～	7	371	33.2	1,063	22.0	1,434	24.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7	～		91	8.2	385	8.0	477	8.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計			1,116	100.0	4,831	100.0	5,947	100.0	84	100.0	416	100.0	500	100.0
年金月額の平均			5.4 万円		5.0 万円		5.0 万円		1.9 万円		1.9 万円		1.9 万円	
特 記 事 項			「基礎のみ共済なし」とは、「基礎のみ」の受給権者のうち、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間(平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む)を有しない者をいう。なお、「基礎のみ・旧国年(5年年金除く)」とは、同一の年金種別の厚生年金保険(第1号)(旧共済組合を除く)の受給権を有しない老齢基礎年金受給権者及び旧法国民年金(5年年金除く)の受給権者をいう。											
統計調査の方法			全 数 統 計											

3. 被保険者状況(第1号被保険者、第3号被保険者別)

(1) 被保険者数、被保険者平均年齢

			平成27年3月末	平成28年3月末	平成29年3月末	平成30年3月末	平成31年3月末	前年との比較 (伸び率 %)
被保険者数	第1号	計	千人 17,420	千人 16,679	千人 15,754	千人 15,052	千人 14,711	千人 △ 342 (△ 2.3 %)
		男性	8,962	8,590	8,165	7,793	7,638	△ 155 (△ 2.0 %)
		女性	8,458	8,089	7,589	7,259	7,073	△ 187 (△ 2.6 %)
	第3号	計	千人 9,319	千人 9,151	千人 8,890	千人 8,701	千人 8,467	千人 △ 234 (△ 2.7 %)
		男性	109	108	109	110	112	2 (1.7 %)
		女性	9,210	9,043	8,781	8,592	8,356	△ 236 (△ 2.7 %)
被保険者 平均年齢	第1号	計	歳 39.3	歳 39.3	歳 39.3	歳 39.2	歳 39.2	歳 △ 0.0 (△ 0.1 %)
		男性	38.7	38.8	38.8	38.8	38.9	0.0 (0.1 %)
		女性	39.9	39.8	39.8	39.7	39.6	△ 0.1 (△ 0.2 %)
	第3号	計	歳 43.7	歳 43.9	歳 44.1	歳 44.3	歳 44.5	歳 0.2 (0.5 %)
		男性	47.0	46.9	46.9	47.5	47.4	△ 0.1 (△ 0.3 %)
		女性	43.6	43.8	44.0	44.3	44.5	0.2 (0.6 %)
免除等の状況	法定免除者	千人 1,344	千人 1,346	千人 1,347	千人 1,343	千人 1,351	千人 8 (0.6 %)	
	申請全額免除者	2,453	2,296	2,211	2,107	2,050	△ 56 (△ 2.7 %)	
	申請3/4免除者	314	253	220	207	200	△ 7 (△ 3.3 %)	
	申請半額免除者	196	147	139	132	128	△ 4 (△ 2.9 %)	
	申請1/4免除者	103	72	73	70	69	△ 1 (△ 1.1 %)	
	学生納付特例者	1,779	1,723	1,757	1,760	1,788	28 (1.6 %)	
	納付猶予者	444	397	514	534	552	18 (3.4 %)	
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・第1号被保険者には任意加入被保険者を含む。(以下同様) ・納付猶予者は、平成27年度までは30歳未満、平成28年度以降は50歳未満の者が対象である。 							
統計調査の方法								

(2) 被保険者の分布 (第1号被保険者)

○ 男女合計

(平成31年3月末、単位:千人)

		被 保 険 者 期 間 [(年以上) ~ (年未満)]									合 計	割 合
		~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~		
歳以上	歳未満											%
20	~ 25	3,334	20								3,354	22.8
25	~ 30	339	918	8							1,265	8.6
30	~ 35	159	323	781	8						1,271	8.6
35	~ 40	98	209	345	781	9					1,441	9.8
40	~ 45	79	155	237	381	767	9				1,627	11.1
45	~ 50	95	143	203	300	446	727	6			1,921	13.1
50	~ 55	94	123	141	194	276	407	530	6		1,770	12.0
55	~ 60	119	119	126	155	185	269	487	444	5	1,910	13.0
60	~ 65	13	6	6	8	10	14	40	30	20	148	1.0
65	~	0	0	0	0	0	0	1	1	1	3	0.0
合 計		4,329	2,017	1,847	1,828	1,693	1,426	1,064	482	25	14,711	
割合 (%)		29.4	13.7	12.6	12.4	11.5	9.7	7.2	3.3	0.2		100.0
平均年齢		39.2 歳										
統計調査の方法		抽出統計(抽出率1/100)										

注1：被保険者期間は、第1号被保険者期間（任意加入期間を含む）及び第3号被保険者期間の合計である。（以下同様）

注2：過去に不連続な被保険者期間を有する者については、当該期間が表中の被保険者期間にカウントされていない場合があるため、統計上、被保険者期間が実際よりも短い集計表となっている。（以下同様）

○ 男性

(平成31年3月末、単位:千人)

		被 保 険 者 期 間 [(年以上) ~ (年未満)]									合 計	割 合
		~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~		
歳以上	歳未満											%
20	~ 25	1,754	14								1,768	23.1
25	~ 30	158	491	5							654	8.6
30	~ 35	79	164	417	5						664	8.7
35	~ 40	52	111	174	442	5					784	10.3
40	~ 45	47	87	120	190	432	5				881	11.5
45	~ 50	64	90	118	148	209	404	3			1,036	13.6
50	~ 55	68	86	87	113	129	161	272	4		920	12.0
55	~ 60	91	83	83	94	93	99	116	215	2	877	11.5
60	~ 65	10	4	4	4	5	5	4	8	9	53	0.7
65	~	0	0	0	0	0		0	0	0	2	0.0
合 計		2,322	1,130	1,007	996	874	673	396	228	12	7,638	
割 合 (%)		30.4	14.8	13.2	13.0	11.4	8.8	5.2	3.0	0.2		100.0
平 均 年 齢		38.9 歳										

○ 女性

(平成31年3月末、単位：千人)

		被 保 険 者 期 間 [(年以上) ~ (年未満)]										
		~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~	合 計	割 合
歳以上	歳未満											
20	~ 25	1,580	6								1,586	22.4
25	~ 30	181	427	3							611	8.6
30	~ 35	81	159	364	4						607	8.6
35	~ 40	46	99	171	338	4					657	9.3
40	~ 45	31	68	116	191	335	4				746	10.5
45	~ 50	30	54	85	152	238	324	3			885	12.5
50	~ 55	26	37	54	82	146	246	258	2		851	12.0
55	~ 60	28	36	44	61	91	170	371	229	3	1,033	14.6
60	~ 65	3	2	3	4	5	9	36	22	11	95	1.3
65	~	0	0				0	0	1	0	1	0.0
合 計		2,006	887	839	832	820	754	668	254	14	7,073	
割 合 (%)		28.4	12.5	11.9	11.8	11.6	10.7	9.4	3.6	0.2		100.0
平 均 年 齢		39.6 歳										

(3) 被保険者の分布 (第3号被保険者)

○ 男女合計

(平成31年3月末、単位:千人)

	被 保 険 者 期 間 [(年以上) ~ (年未満)]										合 計	割 合
	~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~			
歳以上 歳未満												%
20 ~ 25	87	1									88	1.0
25 ~ 30	169	226	2								397	4.7
30 ~ 35	157	400	345	2							903	10.7
35 ~ 40	82	311	501	385	3						1,281	15.1
40 ~ 45	47	156	385	583	385	2					1,558	18.4
45 ~ 50	27	71	178	411	636	324	1				1,648	19.5
50 ~ 55	20	31	66	138	363	545	238	1			1,401	16.6
55 ~ 60	27	30	36	53	115	286	519	124	1		1,191	14.1
60 ~ 65												
65 ~												
合 計	616	1,226	1,512	1,571	1,501	1,157	759	125	1		8,467	
割合 (%)	7.3	14.5	17.9	18.6	17.7	13.7	9.0	1.5	0.0			100.0
平均年齢	44.5 歳											
統計調査の方法	抽出統計(抽出率1/100)											

○ 男性

(平成31年3月末、単位:千人)

			被 保 険 者 期 間 [(年以上) ~ (年未満)]								合 計	割 合
			~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40		
歳以上	歳未満											%
20	~	25	1								1	0.7
25	~	30	3	2							4	3.9
30	~	35	3	2	2						7	6.2
35	~	40	4	3	2	3					13	11.5
40	~	45	3	4	3	2	4				16	14.7
45	~	50	3	4	4	3	2	4			21	18.7
50	~	55	4	3	3	2	3	2	2		20	17.7
55	~	60	7	6	4	3	2	3	2	2	30	26.6
60	~	65										
65	~											
合 計			28	25	19	14	12	8	4	2	112	
割合 (%)			24.8	22.1	17.2	12.5	10.3	7.5	3.9	1.7		100.0
平均年齢			47.4 歳									

○ 女性

(平成31年3月末、単位:千人)

		被 保 険 者 期 間 [(年以上) ~ (年未満)]									合 計	割 合
		~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~		
歳以上	歳未満											%
20	~ 25	86	1								87	1.0
25	~ 30	166	224	2							393	4.7
30	~ 35	154	397	343	2						896	10.7
35	~ 40	77	308	498	381	3					1,268	15.2
40	~ 45	44	152	381	581	381	2				1,542	18.4
45	~ 50	24	66	174	408	634	320	1			1,627	19.5
50	~ 55	17	27	62	136	360	543	236	1		1,382	16.5
55	~ 60	20	24	31	50	112	283	517	122	1	1,161	13.9
60	~ 65											
65	~											
合 計		588	1,201	1,493	1,557	1,489	1,148	755	123	1	8,356	
割合 (%)		7.0	14.4	17.9	18.6	17.8	13.7	9.0	1.5	0.0		100.0
平均年齢		44.5 歳										

(4) 国民年金保険料の納付状況

			平成26年度分 保険料	平成27年度分 保険料	平成28年度分 保険料	平成29年度分 保険料	平成30年度分 保険料	前年度分との比較	
			%	%	%	%	%	ポイント	
最終納付率			72.2	73.1	74.6	-	-	1.5 (※1)	
過年度1年目納付率			68.6	69.9	71.5	73.4	-	1.9 (※2)	
現年度納付率			63.1	63.4	65.0	66.3	68.1	1.8	
年齢階級別 最終納付率	歳以上	歳未満							
	20	～	25	… [59.3]	… [58.9]	76.7 [61.5]	- [62.4]	- [64.0]	… [1.6]
	25	～	30	… [53.0]	… [53.5]	67.6 [54.6]	- [54.9]	- [56.3]	… [1.5]
	30	～	35	… [54.0]	… [54.7]	68.6 [57.6]	- [59.0]	- [60.9]	… [1.9]
	35	～	40	… [59.3]	… [59.6]	72.0 [61.6]	- [63.1]	- [64.9]	… [1.8]
	40	～	45	… [62.2]	… [63.0]	73.0 [65.0]	- [66.7]	- [68.7]	… [2.0]
	45	～	50	… [61.4]	… [61.8]	73.0 [63.4]	- [65.6]	- [68.2]	… [2.7]
	50	～	55	… [67.4]	… [67.3]	75.3 [67.6]	- [68.5]	- [69.7]	… [1.2]
55	～	60	… [74.6]	… [74.9]	82.3 [75.5]	- [76.3]	- [77.5]	… [1.2]	
特記事項			<p>・納付状況の途中経過を示すものとして現年度納付率、過年度1年目納付率があるが、最終的な納付状況を見るための指標としては最終納付率が適当。</p> <p>・年齢階級別最終納付率は平成28年度分保険料から算出している。</p> <p>・[]は年齢階級別現年度納付率。</p> <p>※1 平成28年度分保険料の最終納付率－平成27年度分保険料の最終納付率</p> <p>※2 平成29年度分保険料の過年度1年目納付率－平成28年度分保険料の過年度1年目納付率</p>						
統計調査の方法			全 数 統 計						

4. 積立金の運用状況について

○資産構成（時価ベース）

（平成30年度）

区 分	金 額	構 成 割 合
預 託 金	億円 3,800	% 4.2
市場運用分	87,123	95.2
財 投 債	620	0.7
年度末積立金	91,543	100.0
運用利回り	1.46%	
特記事項	○時価評価の方法は、市場運用の国内債券、国内株式、外国債券、外国株式については年度末の市場価格（運用手数料控除後）、財投債については簿価（償却原価法）である。	

※ 年金積立金（厚生年金＋国民年金）の資産区分別の内訳（時価ベース）

区 分	金 額	構 成 割 合
国内債券	億円 431,627	% 26.3
（再掲）財投債	8,963	0.5
国内株式	386,556	23.6
外国債券	278,187	17.0
外国株式	418,975	25.5
短期資産	125,871	7.7
（再掲）預託金	49,063	3.0
年度末積立金	1,641,216	100.0
運用利回り	1.43%	
特記事項	○年金積立金管理運用独立行政法人及び年金特別会計においては、厚生年金分、国民年金分を合わせて一体として運用を行っている。ただし、上記は出納整理前の金額であり、決算額とは異なる。 ○時価評価の方法は、市場運用分の国内債券、国内株式、外国債券、外国株式については年度末の市場価格（運用手数料控除後）、財投債については簿価（償却原価法）である。	

5. 財政検証における将来見通しとの比較

(1) 収支状況の比較

	収 入						支 出				収支残	年度末積立金
	保険料	国庫負担	基礎年金 交付金	運用収益	その他	計	給付費	基礎年金 拠出金	その他	計		
平成30年度 実 績 [時価ベース]	兆円 1.4	兆円 1.8	兆円 0.4	兆円 0.3 [0.1]	兆円 0.0	兆円 3.9 [3.7]	兆円 0.5	兆円 3.2	兆円 0.1	兆円 3.8	兆円 0.1 [△0.1]	兆円 [9.2]
平成30年度 実績推計 ^{注1} [時価ベース]	1.4	1.8		[0.1]	0.0	[3.4]	0.1	3.2	0.1	3.4	[△0.1]	[11.5]
将来見通し (平成26年財政検証)	(ケースC) 1.6	2.2		0.3	0.0	4.2	0.1	4.0	0.1	4.2	0.0	10.6
	(ケースE) 1.6	2.2		0.3	0.0	4.2	0.1	4.0	0.1	4.2	0.0	10.6
	(ケースG) 1.7	2.3		0.2	0.0	4.3	0.1	4.2	0.1	4.4	△0.1	10.3
主な要因 ^{注2}	第1号被保険者数の減少(見通しより減少1650万人→1460万人)(年度間平均)							拠出金按分率の減少(見通しより減少0.1519→0.1169)				
特記事項	<p>○実績推計の作成にあたっては、</p> <p>①基礎年金交付金(0.4兆円)を収入支出の両面から控除し、</p> <p>②基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金へ任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分により基礎年金拠出金を軽減した額(0.01兆円)をその他収入及び基礎年金拠出金に加え、</p> <p>③業務勘定から積立金への繰入(0.01兆円)をその他支出から控除し、</p> <p>④国庫負担の繰延べ(2.4兆円(平準化の利子を含む))を年度末積立金に加えた。</p> <p>○[]内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す国民年金の特別会計の決算とは異なる。</p>											

注1: 年金特別会計の決算に国庫負担の繰延べ等を加味し、財政検証ベースに補正したものである。

注2: 実績推計が将来見通しから乖離した要因であり、将来見通しの数値はケースC、Eの場合の数値を記載している。

(2) 国民年金の被保険者数及び基礎年金の受給者数(みなし基礎年金受給者を含む)の比較

	被保険者数		受給者数				
	千人	千人	老齢年金 千人	障害年金 千人	遺族年金 千人		
平成30年度実績 (年度間平均)	65,146	第1号: 14,597 第2号: 41,992 第3号: 8,557	35,614	33,550	1,978	87	
将来見通し (平成26年財政検証)	(経済再生ケース)	63,700	第1号: 16,500 第2号: 38,500 第3号: 8,700	35,500	33,500	1,800	100
	(参考ケース)	63,400	第1号: 17,400 第2号: 37,100 第3号: 9,000	35,500	33,500	1,800	100
主な要因							
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> •年度間平均について、被保険者数は当年度中の各月末の被保険者数の合計を12で割ることにより算出し、受給者数は前年度末と当年度末の平均で算出している。 •老齢基礎年金受給者は、老齢年金受給権者数(老齢基礎年金に相当する給付の支給を受ける者を含む。)から老齢基礎年金及び旧法国民年金の全額支給停止者数を控除したものである。また、障害基礎年金受給者についても同様である。 						

(3) 財政指標の比較

○ 年金扶養比率

決算結果 (実績)

	年金扶養比率		①		②	
	①	②	被保険者数(注2) (年度間平均)	対前年度 伸び率	老齢基礎年金受給者数 (注1、2) (年度間平均)	対前年度 伸び率
			千人	%	千人	%
26	2.13		65,779	△0.5	30,848	3.1
27	2.07		65,545	△0.4	31,642	2.6
28	2.03		65,441	△0.2	32,243	1.9
29	1.98		65,285	△0.2	32,934	2.1
30	1.94		65,146	△0.2	33,550	1.9

注1：老齢基礎年金受給者は、老齢年金受給権者数（老齢基礎年金に相当する給付の支給を受ける者を含む。）から老齢基礎年金及び旧法国民年金の全額支給停止者数を控除したものである。

注2：年度間平均について、被保険者数は当年度中の各月末の被保険者数を12で割ることにより算出し、受給者数は前年度末と当年度末の平均で算出している。

平成26年財政検証結果

	年金扶養比率		①		②	
	①	②	被保険者数 (年度間平均)	対前年度 伸び率	老齢基礎年金受給者数 (注) (年度間平均)	対前年度 伸び率
			百万人	%	百万人	%
(経済再生ケース)						
平成30年度	1.9		63.7	△0.6	33.5	1.2
31	1.9		63.3	△0.5	33.8	0.9
32	1.9		63.0	△0.5	34.0	0.6
33	1.8		62.7	△0.5	34.2	0.4
34	1.8		62.3	△0.6	34.3	0.2
(参考ケース)						
平成30年度	1.9		63.4	△0.6	33.5	1.2
31	1.9		63.0	△0.6	33.8	0.9
32	1.8		62.7	△0.6	34.0	0.6
33	1.8		62.3	△0.6	34.2	0.4
34	1.8		61.9	△0.6	34.3	0.2

注：老齢基礎年金受給者数は、老齢基礎年金に相当する給付の支給を受ける者を含む。

○保険料比率(国民年金勘定)

決算結果(実績)

	保険料比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	$\frac{⑥}{①-④} \times 100$	実質的な支出 ②+③-⑤	給付費	基礎年金 拠出金	国庫負担	基礎年金 交付金	保険料 収入	物価 上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	%
平成26年度	96.8	36,071	8,276	34,992	19,283	7,198	16,255	2.7
27	98.1	33,520	7,311	32,400	18,094	6,190	15,139	0.8
28	89.8	36,742	6,400	35,935	19,966	5,593	15,069	△ 0.1
29	87.2	35,385	5,541	34,571	19,363	4,728	13,964	0.5
30	93.7	33,051	4,770	32,103	18,207	3,822	13,904	1.0

平成26年財政検証結果

	保険料比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	$\frac{⑥}{①-④} \times 100$	実質的な支出 ②+③-⑤	給付費	基礎年金 拠出金	国庫負担	基礎年金 交付金	保険料 収入	物価 上昇率
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%
(ケースC)								
平成30年度	86.8	4.1	0.1	4.0	2.2		1.6	2.0
31	86.1	4.2	0.1	4.1	2.3		1.6	2.0
32	85.9	4.2	0.1	4.1	2.3		1.7	2.0
33	86.3	4.3	0.1	4.2	2.4		1.7	2.0
34	87.2	4.4	0.1	4.3	2.4		1.7	2.0
(ケースE)								
平成30年度	86.8	4.1	0.1	4.0	2.2		1.6	2.0
31	86.1	4.2	0.1	4.1	2.3		1.6	2.0
32	85.9	4.2	0.1	4.1	2.3		1.7	2.0
33	86.3	4.3	0.1	4.2	2.4		1.7	2.0
34	87.2	4.4	0.1	4.3	2.4		1.7	2.0
(ケースG)								
平成30年度	86.4	4.3	0.1	4.2	2.3		1.7	1.2
31	85.6	4.4	0.1	4.3	2.4		1.7	1.2
32	85.3	4.4	0.1	4.3	2.4		1.7	1.2
33	85.7	4.5	0.1	4.4	2.4		1.8	1.2
34	86.6	4.5	0.1	4.5	2.5		1.8	1.2

注：給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

○ 収支比率（国民年金勘定）

決算結果（実績）

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
	$\frac{①-④}{⑥+⑦} \times 100$	実質的な支出 ②+③-⑤ 億円	給付費 億円	基礎年金 拠出金 億円	国庫負担 億円	基礎年金 交付金 億円	保険料 収入 億円	運用収入 億円	物価上昇率 %	運用利回り %
平成25年度 [時価ベース]	105.2 [82.6]	39,953	9,410	38,378	21,119	7,835	16,178	1,733 [6,622]	0.4	- [8.31]
平成26年度 [時価ベース]	88.5 [64.3]	36,071	8,276	34,992	19,283	7,198	16,255	2,710 [9,865]	2.7	- [11.79]
27 [時価ベース]	86.2 [131.6]	33,520	7,311	32,400	18,094	6,190	15,139	2,750 [△3,417]	0.8	- [△3.72]
28 [時価ベース]	93.3 [84.2]	36,742	6,400	35,935	19,966	5,593	15,069	2,907 [4,854]	△0.1	- [5.63]
29 [時価ベース]	92.8 [80.7]	35,385	5,541	34,571	19,363	4,728	13,964	3,297 [5,892]	0.5	- [6.70]
30 [時価ベース]	86.3 [97.4]	33,051	4,770	32,103	18,207	3,822	13,904	3,300 [1,329]	1.0	- [1.46]

注：上記〔 〕内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す国民年金の特別会計の決算とは異なる。

平成26年財政検証結果

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
	$\frac{①-④}{⑥+⑦} \times 100$	実質的な支出 ②+③-⑤ 兆円	給付費 兆円	基礎年金 拠出金 兆円	国庫負担 兆円	基礎年金 交付金 兆円	保険料 収入 兆円	運用収入 兆円	物価上昇率 %	運用利回り %
(ケースC)										
平成30年度	96.4	4.1	0.1	4.0	2.2		1.6	0.3	2.0	3.08
31	94.7	4.2	0.1	4.1	2.3		1.6	0.4	2.0	3.55
32	93.1	4.2	0.1	4.1	2.3		1.7	0.4	2.0	3.95
33	91.1	4.3	0.1	4.2	2.4		1.7	0.5	2.0	4.32
34	88.9	4.4	0.1	4.3	2.4		1.7	0.5	2.0	4.64
(ケースE)										
平成30年度	96.4	4.1	0.1	4.0	2.2		1.6	0.3	2.0	3.08
31	94.7	4.2	0.1	4.1	2.3		1.6	0.4	2.0	3.55
32	93.1	4.2	0.1	4.1	2.3		1.7	0.4	2.0	3.95
33	91.1	4.3	0.1	4.2	2.4		1.7	0.5	2.0	4.32
34	88.9	4.4	0.1	4.3	2.4		1.7	0.5	2.0	4.64
(ケースG)										
平成30年度	101.1	4.3	0.1	4.2	2.3		1.7	0.2	1.2	2.42
31	100.7	4.4	0.1	4.3	2.4		1.7	0.3	1.2	2.71
32	100.2	4.4	0.1	4.3	2.4		1.7	0.3	1.2	2.91
33	99.1	4.5	0.1	4.4	2.4		1.8	0.3	1.2	3.09
34	97.8	4.5	0.1	4.5	2.5		1.8	0.3	1.2	3.24

注：給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

○積立比率(国民年金勘定)

決算結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
	$\frac{⑥}{①-④} \times 100$	実質的な支出 ②+③-⑤	給付費	基礎年金 拠出金	国庫負担	基礎年金 交付金	前年度末積立金 (実績推計)(注 1)	物価 上昇率	運用利回り (注2)
平成26年度 [時価ベース]	[6.4]	億円 36,071	億円 8,276	億円 34,992	億円 19,283	億円 7,198	億円 [107,510]	% 2.7	% [11.79]
平成27年度 [時価ベース]	[7.5]	33,520	7,311	32,400	18,094	6,190	[115,952]	0.8	[△3.72]
平成28年度 [時価ベース]	[6.6]	36,742	6,400	35,935	19,966	5,593	[111,279]	△0.1	[5.63]
平成29年度 [時価ベース]	[7.1]	35,385	5,541	34,571	19,363	4,728	[113,349]	0.5	[6.70]
平成30年度 [時価ベース]	[7.8]	33,051	4,770	32,103	18,207	3,822	[116,014]	1.0	[1.46]

注1: 前年度末積立金については、年金特別会計の積立金に国庫負担の繰延べを加味して、財政検証ベースに補正したものである。また、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す国民年金の特別会計の決算とは異なる。

注2: 運用利回りは国民年金特別会計の積立金を時価ベースで評価した場合の運用利回りである。

平成26年財政検証結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
	$\frac{⑥}{①-④} \times 100$	実質的な支出 ②+③-⑤	給付費	基礎年金 拠出金	国庫負担	基礎年金 交付金	前年度末 積立金	物価 上昇率	運用 利回り
(ケースC)		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成30年度	5.6	4.1	0.1	4.0	2.2		10.6	2.0	3.08
平成31年度	5.6	4.2	0.1	4.1	2.3		10.6	2.0	3.55
平成32年度	5.5	4.2	0.1	4.1	2.3		10.6	2.0	3.95
平成33年度	5.5	4.3	0.1	4.2	2.4		10.7	2.0	4.32
平成34年度	5.5	4.4	0.1	4.3	2.4		10.9	2.0	4.64
(ケースE)									
平成30年度	5.6	4.1	0.1	4.0	2.2		10.6	2.0	3.08
平成31年度	5.6	4.2	0.1	4.1	2.3		10.6	2.0	3.55
平成32年度	5.5	4.2	0.1	4.1	2.3		10.6	2.0	3.95
平成33年度	5.5	4.3	0.1	4.2	2.4		10.7	2.0	4.32
平成34年度	5.5	4.4	0.1	4.3	2.4		10.9	2.0	4.64
(ケースG)									
平成30年度	5.2	4.3	0.1	4.2	2.3		10.4	1.2	2.42
平成31年度	5.2	4.4	0.1	4.3	2.4		10.3	1.2	2.71
平成32年度	5.1	4.4	0.1	4.3	2.4		10.3	1.2	2.91
平成33年度	5.0	4.5	0.1	4.4	2.4		10.2	1.2	3.09
平成34年度	4.9	4.5	0.1	4.5	2.5		10.2	1.2	3.24

※提出資料の元となるデータの精度と信頼性の確保に関する資料

1. データを確認・承認する体制の構築状況

1-1 データを確認・承認するルールの整備状況

データを確認・承認する体制や手続はどのようになっているか。

- ↳ 日本年金機構で出力したデータをもとに年金局事業企画課調査室のシステムで統計表を作成している。
その統計表をもとに担当者が提出資料を作成し、それを複数人でチェックの上、数値の精査・分析を行っている。
その後、調査室内で打合せを行い、追加の分析等を行った上で、室長の承認を得て資料を提出している。

1-2 データの具体的な確認状況

1-2-1 データの完全性の確認状況

データに抽出もれ、集計もれなどによる欠損がないことを、どのように確認しているか。

- ↳ 被保険者数、受給権者数等のデータは全数統計であるため、抽出もれはない。
また、提出資料の数値と業務統計(事業月報、事業の概況等)の数値を突き合わせて一致すべき箇所が一致することをチェックする等によりデータに集計もれがないことを確認している。

1-2-2 データソースの取得時点

集計を行う元となるデータを適切に取得するために、どのような配慮をしているか。

- ↳ 各年度及び各年度末の状況が適切に反映され、かつ速報性を失わない時期に取得するよう配慮している。
また、確定までに時間を要するもの(当年度分保険料の納付率)については、当年度時点では途中経過としての数値を示し、翌年度以降に最終的な数値を示すなどの工夫を行っている。

1-2-3 提出資料内のデータの合理性・整合性の確認状況

データは、制度上あり得ない異常値を含まず、また、数値間に矛盾がないなど、データの合理性・整合性をどのように確認しているか。

- ↳ ・制度上あり得ない箇所の数値がゼロになっていること、制度改正により新たに数値が入るべきところに数値が入っていること等、年金制度等と照らし合わせて統計表の数値に矛盾がないこと
 - ・統計表内及び統計表間で論理矛盾がないこと
- を検証することによりデータの合理性・整合性の確認を行っている。
異常値と疑われるデータについては、日本年金機構に照会を行い、原因を特定して対処している。

1-2-4 過去の資料との整合性の確認状況

作成した資料が時系列データとして整合的なものとなっていることを、どのように確認しているか。

- ↳ 統計表の各項目について時系列で増減率を見て、数値に著しい変化や異常な振る舞いがないか確認し、ある場合には、年金制度(年金額改定・制度改正等)と照らし合わせて分析を行い、数値の増減が合理的なものになっているか確認している。

2. データの確認手法の妥当性の確認状況

上記「1. データを確認・承認する体制の構築状況」の妥当性を継続して確認しているか。

- ↳ データの確認手法・確認体制については、必要に応じて見直しを行っている。

事務フローの概要図

